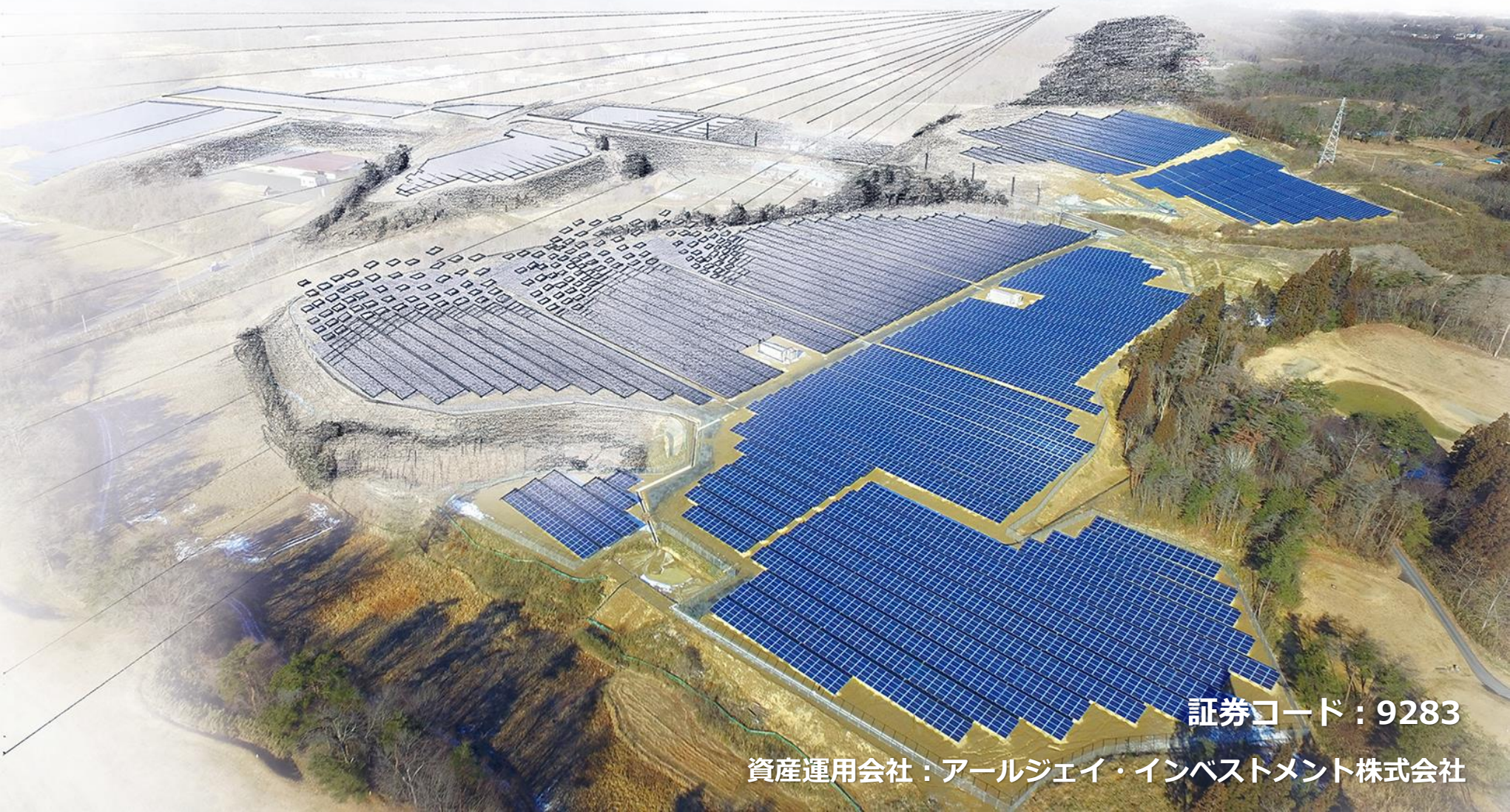


第9期(2021年7月期)
決算説明資料



証券コード：9283

資産運用会社：アールジェイ・インベストメント株式会社

I. 決算概要

2021年7月期決算のハイライト	P. 3
第9期(2021年7月期)決算の概要	P. 4
1口当たり分配金	P. 5
2021年2月実施の公募増資・資産取得の概要	P. 6
2021年2月の取得物件	P. 7

II. ポートフォリオ概要

資産規模	P. 9
ポートフォリオ分散	P.10
保有物件一覧(全55物件)	P.11
保有物件(2021年7月31日時点)	P.13

III. 財務状況

発行体格付 (R&I)	P.15
借入の状況	P.16
借入の詳細(2021年7月31日時点)	P.17
主要な投資主 (上位10社)	P.18
投資口価格の推移	P.19
出資額 (純額) ・ 発行済投資口数	P.20

IV. トピックス

2030年の再生可能エネルギー電源構成の目標引き上げ	P.22
新型コロナウイルス下での影響	P.24
九州電力管内 (九州本土) における出力制御	P.26

V. 成長戦略

スポンサー紹介	P.28
成長を支えるスポンサー ~リニューアブル・ジャパン	P.29
成長を支えるスポンサー ~東急不動産	P.33
ESG (環境・社会・ガバナンス) への取組み	P.35
第10期(2022年1月期)・第11期(2022年7月期)の業績予想	P.37

I .決算概要

1

当期純利益

- 第9期期初（2021年2月1日）に9発電所を取得した結果、営業収益は3億7,500万円増加（+23.1%）しました
- 当期の増資に係る費用を期中に一括償却しています
- 当期純利益3億8,000万円は、業績予想を9百万円上回りました

2

分配金

- 1口当たり利益分配金は1,891円で、前期比+87円となりました
- 1口当たり利益超過分配金は1,309円で、1口当たり分配金3,200円を実現しました

3

5回目の公募増資

- 上場以後、5回目の公募増資を実施したことで、55物件取得価格ベース419億円の資産規模に成長しました
- 第9期期初（2021年2月1日）に9物件・合計出力20.5MWの太陽光発電所を取得価格約71億8,000万円で取得しました
- 公募増資により約41億円を調達しています

第9期（2021年7月期）決算の概要



RJ Investment

運用状況 (百万円)	第8期	第9期			
	実績	予想	実績	差異	
				実額	予想比
営業収益	1,622	1,997	1,997	▲0	▲0.0%
営業費用	1,238	1,450	1,464	+13	+0.9%
営業利益	384	546	533	▲13	▲2.4%
営業外収益	6	—	20	+20	—
営業外費用	104	175	173	▲2	▲1.2%
経常利益	285	371	380	+9	+2.5%
当期純利益	285	370	379	+9	+2.5%
1口当たり分配金（円） (利益超過分配金を含む)	3,200	3,200	3,200	—	—
内利益分配金(円)	1,804	1,844	1,891	+47	+2.5%
内利益超過分配金(円)	1,396	1,356	1,309	▲47	▲3.5%

当期純利益の主要な差異要因 (対予想比)		
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・発電設備の修繕費増 +20 ・IR費用 ▲2 ・その他営業費減 ▲5 	+13
営業外収益	<ul style="list-style-type: none"> ・発電設備の修繕に係る 保険金収入 	+20

第8期：自 2020年8月1日、至 2021年1月31日 営業日数は184日間
 第9期：自 2021年2月1日、至 2021年7月31日 営業日数は181日間

1口当たり分配金



【予想分配金と実績分配金の推移】

	第1期 2017年 7月期	第2期 2018年 1月期	第3期 2018年 7月期	第4期 2019年 1月期	第5期 2019年 7月期	第6期 2020年 1月期	第7期 2020年 7月期	第8期 2021年 1月期	第9期 2021年 7月期
予想分配金	337円	3,210円	3,200円	3,260円	3,200円	3,200円	3,200円	3,200円	3,200円
実績分配金	476円	3,258円	3,249円	3,272円	3,297円	3,273円	3,200円	3,200円	3,200円
対予想比	+41.2%	+1.5%	+1.5%	+0.4%	+3.0%	+2.3%	—	—	—
利益分配金	—	1,913円	1,917円	1,753円	1,927円	1,880円	2,020円	1,804円	1,891円
利益超過 分配金	476円	1,345円	1,332円	1,519円	1,370円	1,393円	1,180円	1,396円	1,309円

(注)上記は、上場来の分配金の推移を記載したものであり、将来の分配金額について保証するものではありません

2021年2月実施の公募増資・資産取得の概要

上場後約4年で5回目の公募増資を実施し、資産規模が着実に成長

	物件数	取得価格合計	合計パネル出力
第8期末	46 物件	34,801 百万円	88.691 MW
追加取得資産	9 物件	7,180 百万円	20.515 MW
第9期末	55 物件	41,981 百万円	109.206 MW

発行決議日	2021年1月15日
発行価格等決定日	2021年1月25日
発行価格(1口当たり)	101,497円
発行価額(1口当たり)	97,333円
発行口数(一般募集)	40,572口
発行口数(第三者割当)	2,028口
発行済総投資口数	200,598口
手取金(第三者割当を含む)	4,146百万円

物件番号	物件名称	所在地	パネル出力(MW)	買取価格(円/kWh)	残存調達期間	取得価格(百万円)	評価価値(百万円)
S-47	北海道上川郡川端町太陽光発電所	北海道上川郡上川町川端町	1.2	40	14年4ヶ月	349	332~384
S-48	北海道函館市陣川町太陽光発電所	北海道函館市陣川町	2.1	40	14年0ヶ月	746	662~764
S-49	岩手県紫波郡紫波町太陽光発電所	岩手県紫波郡紫波町佐比内字正分沢	2.0	40	17年5ヶ月	810	772~917
S-50	岩手県胆沢郡金ヶ崎町太陽光発電所	岩手県胆沢郡金ヶ崎町西根高谷野原	2.1	40	14年1ヶ月	697	683~793
S-51	千葉県成田市山之作太陽光発電所	千葉県成田市山之作字勢上	1.0	40	14年1ヶ月	349	336~389
S-52	神奈川県横須賀市須軽谷太陽光発電所	神奈川県横須賀市須軽谷字鶴郷	1.2	32	18年10ヶ月	434	389~467
S-53	静岡県伊豆の国市浮橋太陽光発電所	静岡県伊豆の国市浮橋字西ノ峯	2.9	32	16年2ヶ月	1,070	931~1,094
S-54	兵庫県加西市畑町太陽光発電所	兵庫県加西市畑町字松尾谷口	2.2	40	17年9ヶ月	935	882~1,049
S-55	福岡県朝倉市牛木A・B太陽光発電所	福岡県朝倉市牛木字下川原	5.4	36	14年6ヶ月	1,790	1,673~1,947
取得資産合計			20.5	—	—	7,180	6,660~7,804

(注)評価価値(百万円)については、2021年7月31日時点のものを記載しています

2021年2月の取得物件



RJ Investment

S-50



岩手胆沢郡金ヶ崎町太陽光発電所

S-54



兵庫加西市畑町太陽光発電所

S-53



静岡伊豆の国市浮橋太陽光発電所

S-55

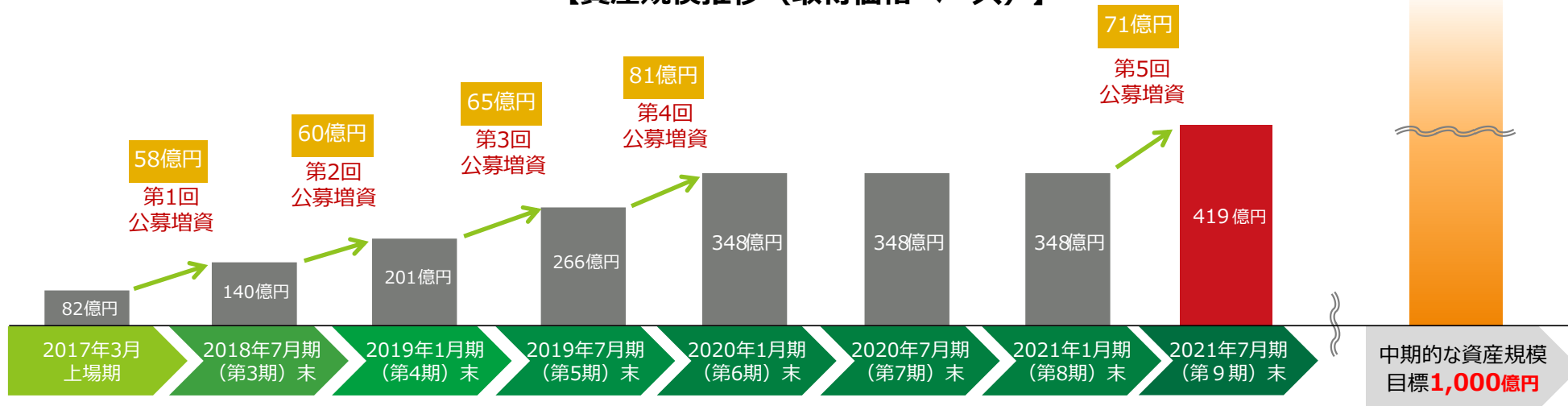


福岡朝倉市牛木A・B太陽光発電所

Ⅱ.ポートフォリオ概要

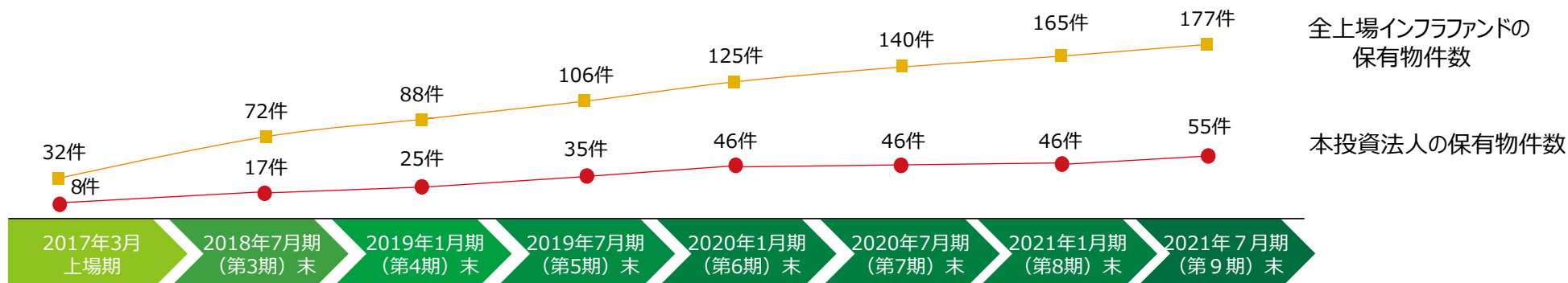
上場後約4年で資産規模約5倍に成長

【資産規模推移（取得価格ベース）】



物件数は上場インフラファンドで最多となる55物件に増加

【保有物件数推移】

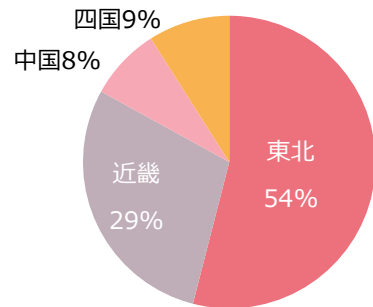


出所：2021年7月31日時点で各上場インフラファンドが開示している最新の有価証券報告書、有価証券届出書及びプレスリリースに基づき本資産運用会社にて作成

ポートフォリオ分散

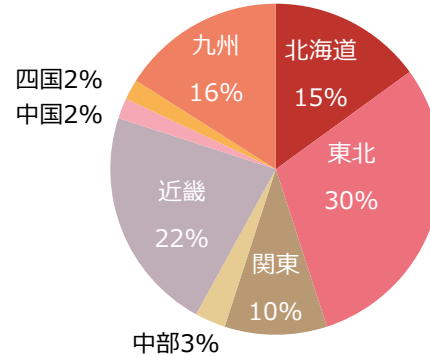
地域分散・物件分散は進展

【ポートフォリオの地域分散状況（パネル出カベース）】



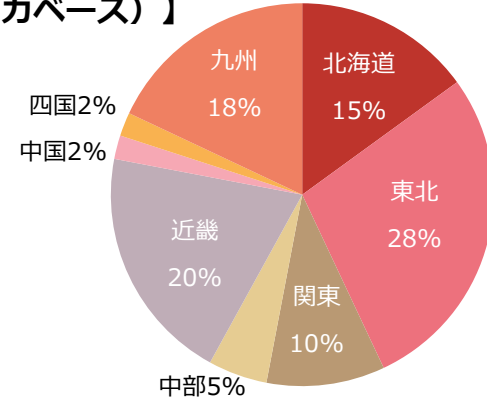
2017年3月上場時

合計パネル出力
21.7MW



2021年1月（第8期）末

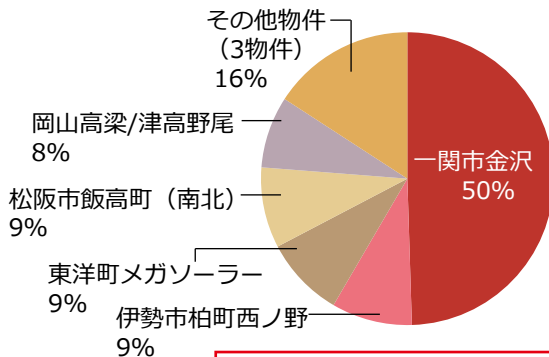
88.6MW



2021年7月（第9期）末

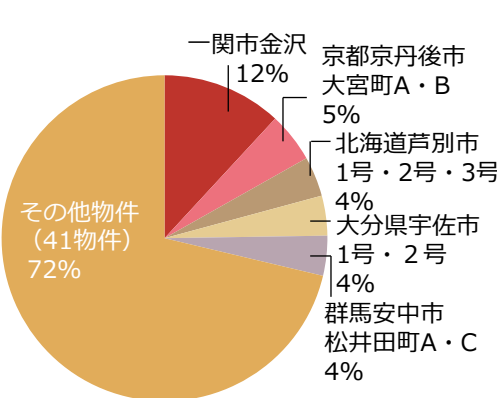
109.2MW

【ポートフォリオに占める上位5物件比率・物件分散状況（パネル出カベース）】



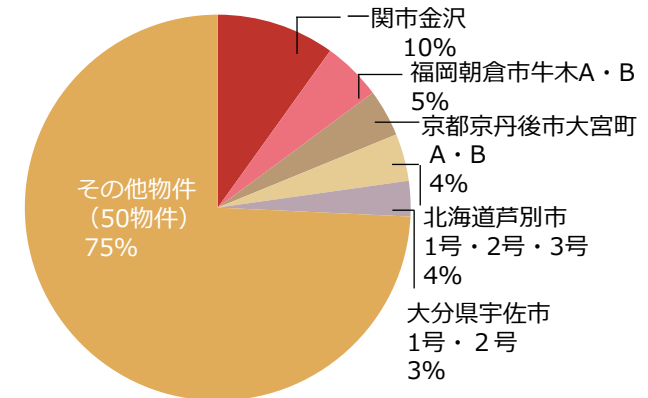
2017年3月上場時

上位5物件比率
84%



2021年1月（第8期）末

28%



2021年7月（第9期）末

25%

保有物件一覧 (全55物件)

物件番号	物件名称	所在地	パネル出力 (MW)	買取価格 (円/kWh)	調達期間満了日	取得価格 (百万円)	評価価値 (百万円)	取得日
S-01	一関市金沢太陽光発電所	岩手県一関市	10.7	36	2035年12月19日	3,950	3,439~3,949	上場時 2017年 3月29日
S-02	伊勢市柏町西ノ野太陽光発電所	三重県伊勢市	2.0	32	2036年3月9日	705	609~710	
S-03	東洋町メガソーラー発電所	高知県安芸郡東洋町	2.0	40	2034年2月27日	885	738~843	
S-04	気仙沼市本吉町太陽光発電所	宮城県気仙沼市	1.0	36	2035年12月23日	390	347~397	
S-05	松阪市飯高町太陽光発電所(南北)	三重県松阪市	1.8	36	(北)2035年4月23日 (南)2035年7月28日	605	536~625	
S-06	佐田太陽光発電所	三重県度会郡玉城町	0.6	36	2036年6月9日	235	244~282	
S-07	岡山高梁太陽光発電所	岡山県高梁市	1.6	40/41.2	2033年11月26日	765	673~755	
S-08	津高野尾太陽光発電所	三重県津市	1.6	40/41.6	2034年8月21日	722	602~694	
S-09	北斗市本町太陽光発電所	北海道北斗市	1.3	32	2037年6月27日	469	411~485	
S-10	山元第一太陽光発電所	宮城県亘理郡山元町	2.4	36	2036年7月25日	1,050	940~1,053	
S-11	神栖太陽光発電所	茨城県神栖市	1.1	36	2035年9月9日	463	388~453	
S-12	亀山市白木町太陽光発電所	三重県亀山市	1.2	36	2036年12月11日	570	461~543	
S-13	鈴鹿市住吉町A・B太陽光発電所	三重県鈴鹿市	1.4	32	2037年2月21日	596	496~592	
S-14	山神太陽光発電所	三重県度会郡玉城町	0.6	36	2035年10月12日	131	188~220	
S-15	豊田田粕太陽光発電所	愛知県豊田市	1.2	36	2037年3月29日	559	505~604	
S-16	大分県宇佐市1号・2号太陽光発電所	大分県宇佐市	3.2	40	2035年6月4日	1,576	1,386~1,590	
S-17	多気町野中太陽光発電所	三重県多気郡多気町	1.1	32	2037年6月14日	414	347~409	
S-18	北海道芦別市1号・2号・3号太陽光発電所	北海道芦別市	3.8	36	2038年2月15日	1,517	1,215~1,436	第2回 公募増資 2018年 8月10日
S-19	北海道苫小牧市柏原太陽光発電所	北海道苫小牧市	1.9	36	2037年3月29日	837	715~814	
S-20	宮城泉区実沢太陽光発電所	宮城県仙台市泉区	2.8	32	2038年2月27日	1079	939~1,101	
S-21	三重伊勢市赤目太陽光発電所	三重県伊勢市	2.1	32	2036年12月27日	846	706~831	
S-22	三重伊勢市岡山太陽光発電所	三重県伊勢市	0.9	32	2036年12月27日	351	297~350	
S-23	三重平生太陽光発電所	三重県度会郡度会町	0.6	36	2037年11月26日	265	222~260	
S-24	一関市金沢第二太陽光発電所	岩手県一関市	2.5	32	2037年7月30日	866	716~845	
S-25	宮城登米市米川太陽光発電所	宮城県登米市	0.8	29	2037年12月24日	270	203~239	

S-26	北海道紋別市太陽光発電所	北海道紋別市	1.1	40	2035年9月2日	446	361~420	第3回 公募増資
S-27	北海道苫小牧市勇払太陽光発電所	北海道苫小牧市	1.1	36	2035年8月2日	428	328~379	
S-28	北海道函館市鉄山町太陽光発電所	北海道函館市	0.5	36	2035年9月1日	200	151~175	
S-29	宮城栗原市備後沢太陽光発電所	宮城県栗原市	0.7	32	2037年12月25日	250	195~231	
S-30	宮城栗原市鶯沢太陽光発電所	宮城県栗原市	2.0	32	2037年12月25日	800	655~748	
S-31	千葉君津市吉野太陽光発電所	千葉県君津市	2.3	40	2038年3月11日	1,076	916~1,085	
S-32	福井三方郡美浜町太陽光発電所	福井県三方郡美浜町	1.6	32	2038年6月14日	630	526~603	
S-33	京都京丹後市大宮町A・B太陽光発電所	京都府京丹後市	4.0	40	2034年11月11日	1,544	1,271~1,477	
S-34	福岡田川市大浦町太陽光発電所	福岡県田川市	1.0	40	2034年3月24日	427	332~380	
S-35	鹿児島曽於市末吉町太陽光発電所	鹿児島県曽於市	2.1	36	2035年1月29日	705	600~693	
S-36	北海道上川郡東川町太陽光発電所	北海道上川郡東川町	1.1	40	2035年3月26日	412	341~395	第4回 公募増資
S-37	北海道岩見沢市栗沢太陽光発電所	北海道岩見沢市	2.1	40	2035年4月2日	767	663~769	
S-38	岩手九戸郡軽米町太陽光発電所	岩手県九戸郡軽米町	2.2	40	2036年8月11日	954	796~936	
S-39	岩手北上市和賀町太陽光発電所	岩手県北上市	1.0	32	2038年6月5日	308	259~307	
S-40	群馬安中市松井田町A・C太陽光発電所	群馬県安中市	3.1	36	2038年10月8日	1,476	1,338~1,522	
S-41	千葉香取市九美上太陽光発電所	千葉県香取市	1.8	40	2036年11月9日	719	682~807	
S-42	三重度会郡シシゴ太陽光発電所	三重県度会郡玉城町	1.1	32	2038年12月25日	429	364~430	
S-43	福岡田川郡川崎町太陽光発電所	福岡県田川郡川崎町	1.1	40	2034年3月19日	448	375~431	
S-44	熊本球磨郡球磨村太陽光発電所	熊本県球磨郡球磨村	2.3	40	2036年2月25日	980	868~1,016	
S-45	宮崎日南市南郷町太陽光発電所	宮崎県日南市	2.3	40	2035年3月12日	993	783~908	
S-46	鹿児島鹿児島市平田町太陽光発電所	鹿児島県鹿児島市	1.5	40	2036年3月16日	692	511~598	
S-47	北海道上川郡川端町太陽光発電所	北海道上川郡川上町川端町	1.2	40	2035年6月25日	349	332~384	第5回 公募増資
S-48	北海道函館市陣川町太陽光発電所	北海道函館市	2.1	40	2035年2月5日	746	662~764	
S-49	岩手紫波郡紫波町太陽光発電所	岩手県紫波郡紫波町	2.0	40	2038年7月29日	810	772~917	
S-50	岩手胆沢郡金ヶ崎町太陽光発電所	岩手県胆沢郡金ヶ崎町	2.1	40	2035年3月30日	697	683~793	
S-51	千葉成田市山之作太陽光発電所	千葉県成田市	1.0	40	2035年3月24日	349	336~389	
S-52	神奈川横須賀市須軽谷太陽光発電所	神奈川県横須賀市	1.2	32	2039年12月8日	434	389~467	
S-53	静岡伊豆の国市浮橋太陽光発電所	静岡県伊豆の国市	2.9	32	2037年4月27日	1,070	931~1,094	
S-54	兵庫加西市畑町太陽光発電所	兵庫県加西市	2.2	40	2038年11月29日	935	882~1,049	
S-55	福岡朝倉市牛木A・B太陽光発電所	福岡県朝倉市	5.4	36	2035年8月31日	1,790	1,673~1,947	
ポートフォリオ合計			109.2	—	—	41,981	36,298~ 42,194	

(注) 発電所の評価価値(百万円)は、2021年7月31日時点の評価価値を記載しています

保有物件（2021年7月31日時点）



物件数

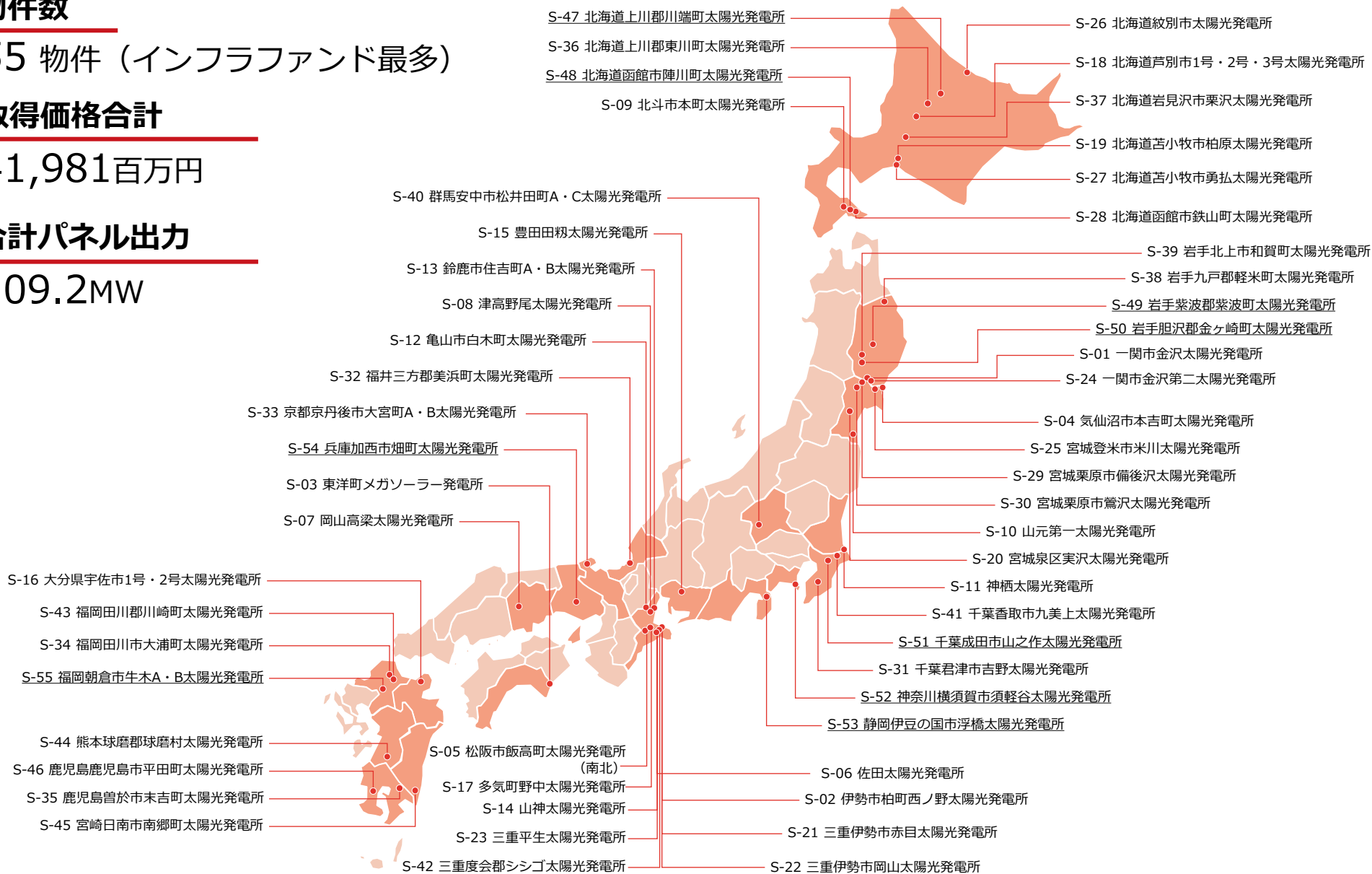
55 物件（インフラファンド最多）

取得価格合計

41,981百万円

合計パネル出力

109.2MW



(注)2021年2月追加取得資産には、下線を付しています

■：本投資法人保有発電所所在の道府県

Ⅲ.財務狀況

株式会社格付投資情報センター (R&I)

格付 A-
(安定的)
(2020年12月2日付)

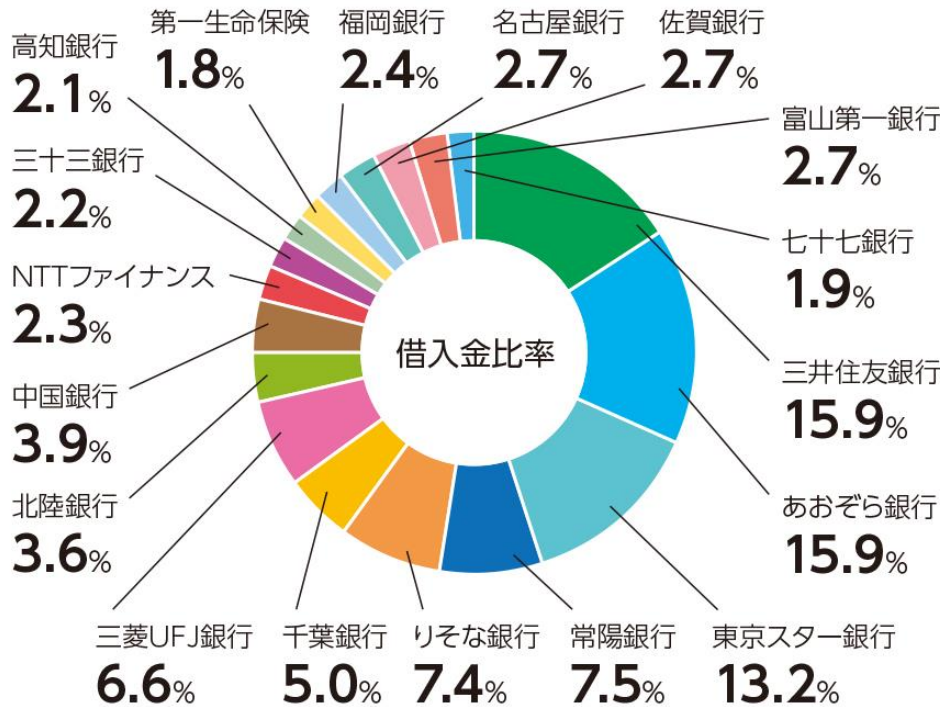
【格付の理由】

- ・ 固定価格買取制度が適用された太陽光発電設備等から得られるキャッシュフローの安定性
- ・ 借入人の賃料支払の確実性を高めるためのキャッシュリザーブを維持するスキームの構築
- ・ 物件分散及び地域分散が図られたポートフォリオと外部成長による更なる分散の進展見通し

借入の状況

2021年2月の物件取得の際に35.4億円を新たに借入
LTVは前期末から低下（55.4%⇒52.5%）

【第9期末（2021年7月31日）の金融機関別借入残高】



名称	借入額合計 (百万円)
三井住友銀行	3,437
あおぞら銀行	3,437
東京スター銀行	2,861
常陽銀行	1,632
りそな銀行	1,604
千葉銀行	1,089
三菱UFJ銀行	1,429
北陸銀行	780
中国銀行	839
NTTファイナンス	490
三十三銀行	479
高知銀行	450
第一生命保険	399
福岡銀行	521
名古屋銀行	588
佐賀銀行	588
富山第一銀行	588
七十七銀行	405
合計	21,624

借入の詳細 (2021年7月31日時点)

区分	借入先	当期末残高 (百万円) (注1)	固定/変動	利率	返済方法	返済期限
長期	株式会社三井住友銀行・株式会社あおぞら銀行 株式会社中国銀行・株式会社東京スター銀行 株式会社北陸銀行・株式会社りそな銀行 株式会社福岡銀行・株式会社三十三銀行	1,875	固定金利 (注2)	1.30000%	一部分割返済	2027年 3月28日
	株式会社三井住友銀行・株式会社あおぞら銀行 株式会社中国銀行・株式会社東京スター銀行 株式会社北陸銀行・株式会社りそな銀行 株式会社福岡銀行・株式会社三十三銀行	1,811	変動金利 (注3)	0.76909%	一部分割返済	2027年 3月28日
	株式会社三井住友銀行・株式会社あおぞら銀行 株式会社中国銀行・株式会社三十三銀行 NTTファイナンス株式会社	2,707	変動金利 (注3)	0.76909%	一部分割返済	2028年 2月21日
	株式会社東京スター銀行・株式会社りそな銀行 株式会社常陽銀行・株式会社北陸銀行 第一生命保険株式会社	3,197	変動金利 (注3)	0.76909%	一部分割返済	2028年 8月9日
	株式会社三井住友銀行・株式会社あおぞら銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社東京スター銀行・株式会社常陽銀行	3,950	変動金利 (注3)	0.76909%	一部分割返済	2029年 2月21日
	株式会社三井住友銀行・株式会社あおぞら銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社東京スター銀行・株式会社りそな銀行 株式会社千葉銀行・株式会社高知銀行	4,665	変動金利 (注3)	0.76909%	一部分割返済	2029年 7月31日
	株式会社三菱UFJ銀行・株式会社名古屋銀行 株式会社佐賀銀行・株式会社富山第一銀行 株式会社七十七銀行・株式会社福岡銀行 株式会社千葉銀行・株式会社中国銀行	3,416	変動金利 (注3)	0.76909%	一部分割返済	2031年 1月31日

(注1)単位未満の数値は切り捨てて表示しています

(注2)金利スワップ契約により金利を実質固定化しています

(注3)長期借入金にかかる基準金利は、2021年6月30日から2021年9月30日までの期間の適用利率であり、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する3ヶ月日本円TIBOR (0.06909%) に0.70%を加算して計算されます

主要な投資主（上位10社）

投資主総数：17,632名（2021年7月31日時点）

投資主名	所有投資口数 (口)	発行済投資口の総口数に 対する所有投資口数の比率 (%)
1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,087	2.03
2. 労働金庫連合会	3,260	1.62
3. リニューアブル・ジャパン株式会社	3,060	1.52
4. 大阪商工信用金庫	3,000	1.49
5. 株式会社福邦銀行	2,760	1.37
6. 株式会社福岡銀行	2,608	1.30
7. 東急不動産株式会社	2,600	1.29
8. NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NORTHERN TRUST (GUERNSEY) LIMITED RE GGDP RE : AIF CLIENTS 15.315 PERCENT NON TREATY ACCOUNT	2,000	0.99
9. 大和信用金庫	1,984	0.98
10. 個人投資家	1,874	0.93

(注)保有比率については小数点第2位未満を切り捨てて記載しています

投資口価格の推移

2017年3月29日 に公開価格 93,000円で上場



出所：Bloombergを基に本資産運用会社にて作成

出資額（純額） ・ 発行済投資口数

年月日	摘要	出資額（純額）（百万円）（注1）		発行済投資口数（口）	
		増加額	残高	増加口数	残高
2016年 8月 2日	私募設立（注2）	150	150	1,500	1,500
2017年 3月 28日	公募増資（注3）	3,490	3,640	39,140	40,640
4月 26日	第三者割当	84	3,725	949	41,589
2018年 2月 15日	公募増資（注4）	2,732	6,458	27,470	69,059
3月 12日	第三者割当	132	6,590	1,332	70,391
4月 23日	利益を超える金銭の分配（注5）	△23	6,567	-	70,391
8月 7日	公募増資（注6）	2,327	8,895	24,167	94,558
9月 5日	第三者割当	116	9,011	1,208	95,766
10月 22日	利益を超える金銭の分配（注7）	△93	8,917	-	95,766
2019年 2月 19日	公募増資（注8）	2,197	11,114	24,667	120,433
3月 13日	第三者割当	109	11,224	1,233	121,666
4月 22日	利益を超える金銭の分配（注9）	△134	11,090	-	121,666
8月 1日	公募増資（注10）	3,003	14,093	33,079	154,745
8月 28日	第三者割当	150	14,243	1,653	156,398
10月 24日	利益を超える金銭の分配（注11）	△156	14,086	-	156,398
2020年 4月 24日	利益を超える金銭の分配（注12）	△217	13,868	-	156,398
7月 29日	第三者割当（注13）	162	14,031	1,600	157,998
10月 23日	利益を超える金銭の分配（注14）	△186	13,845	-	157,998
2021年 2月 1日	公募増資（注15）	3,948	17,794	40,572	198,570
3月 2日	第三者割当	197	17,991	2,028	200,598
4月 22日	利益を超える金銭の分配（注16）	△220	17,771	-	200,598

（注1） 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しております。なお、一時差異等調整引当額に係る利益超過分配の実施に伴う出資総額控除額については考慮していません。

（注2） 本投資法人の設立に際して、一口当たり発行価格100,000円にて新投資口を発行しました。

（注3） 一口当たり発行価格93,000円（発行価額89,187円）にて、公募により新投資口を発行しました。

（注4） 一口当たり発行価格103,740円（発行価額99,484円）にて、公募により新投資口を発行しました。

（注5） 2018年1月期（第2期）に係る金銭の分配として、一口当たり556円の利益を超える金銭の分配を行いました。

（注6） 一口当たり発行価格100,425円（発行価額96,305円）にて、公募により新投資口を発行しました。

（注7） 2018年7月期（第3期）に係る金銭の分配として、一口当たり1,332円の利益を超える金銭の分配を行いました。

（注8） 一口当たり発行価格92,929円（発行価額89,077円）にて、公募により新投資口を発行しました。

（注9） 2019年1月期（第4期）に係る金銭の分配として、一口当たり1,401円の利益を超える金銭の分配を行いました。

（注10） 一口当たり発行価格94,672円（発行価額90,788円）にて、公募により新投資口を発行しました。

（注11） 2019年7月期（第5期）に係る金銭の分配として、一口当たり1,290円の利益を超える金銭の分配を行いました。

（注12） 2020年1月期（第6期）に係る金銭の分配として、一口当たり1,393円の利益を超える金銭の分配を行いました。

（注13） 一口当たり発行価格101,740円（発行価額101,740円）にて、第三者割当により新投資口を発行しました。

（注14） 2020年7月期（第7期）に係る金銭の分配として、一口当たり1,180円の利益を超える金銭の分配を行いました。

（注15） 一口当たり発行価格101,497円（発行価額97,333円）にて、公募により新投資口を発行しました。

（注16） 2021年1月期（第8期）に係る金銭の分配として、一口当たり1,396円の利益を超える金銭の分配を行いました。

IV. トピックス

2030年の再生可能エネルギー電源構成の目標引き上げ

世界潮流となっている脱炭素化への対応が不可避

- 再生可能エネルギーの比率の倍増
- 太陽光発電の大量導入
- 原子力発電はこの比率は維持しつつも、全施設再稼働が前提
- 火力発電を大幅に引き下げ

概算	2019年電源構成	2030年電源構成 新計画
発電電力量	10,240億kWh	9,300~9,400億kWh
石油等	7%	2%
石炭	32%	19%
LNG	37%	20%
原子力	6%	20~22%
再エネ	18%	36~38%
水素・アンモニア	—	1%

再エネの電源構成（数字は概算）	
2030年 新計画	
太陽光	15%
風力	6%
地熱	1%
水力	10%
バイオマス	5%

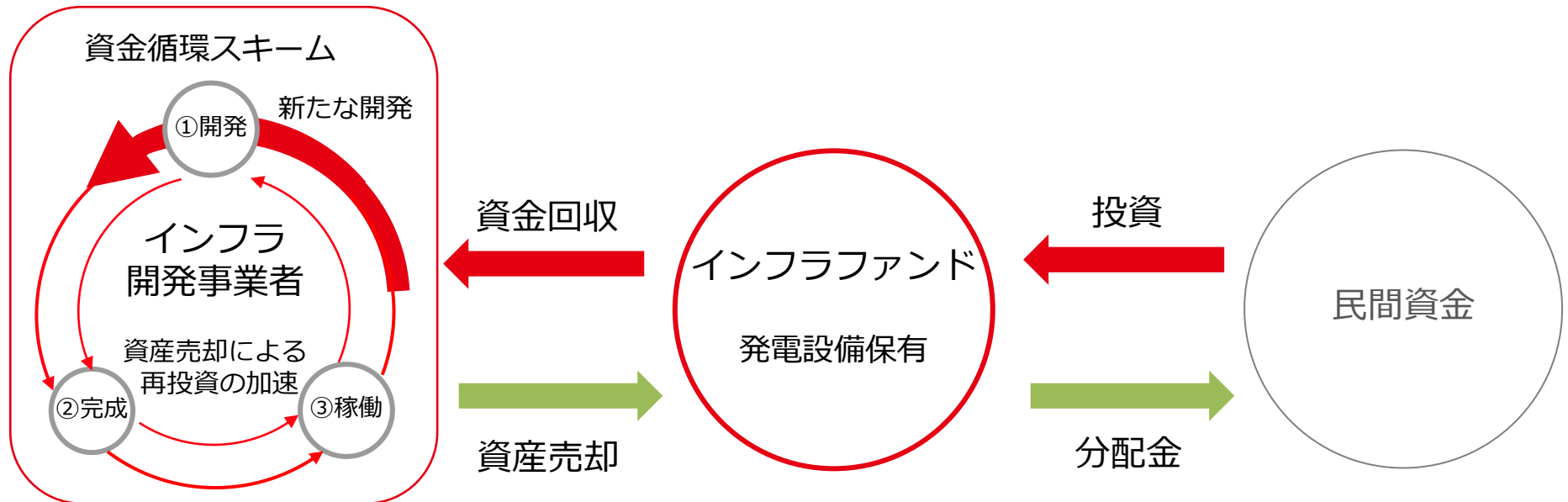
第6次エネルギー基本計画の資金需要

計画実現のためには円滑な資金調達が必要

- 15兆円～20兆円の資金ニーズ (当社試算)
 - 事業資金
 - 金融機関からの借入
 - 投資家層の投資資金

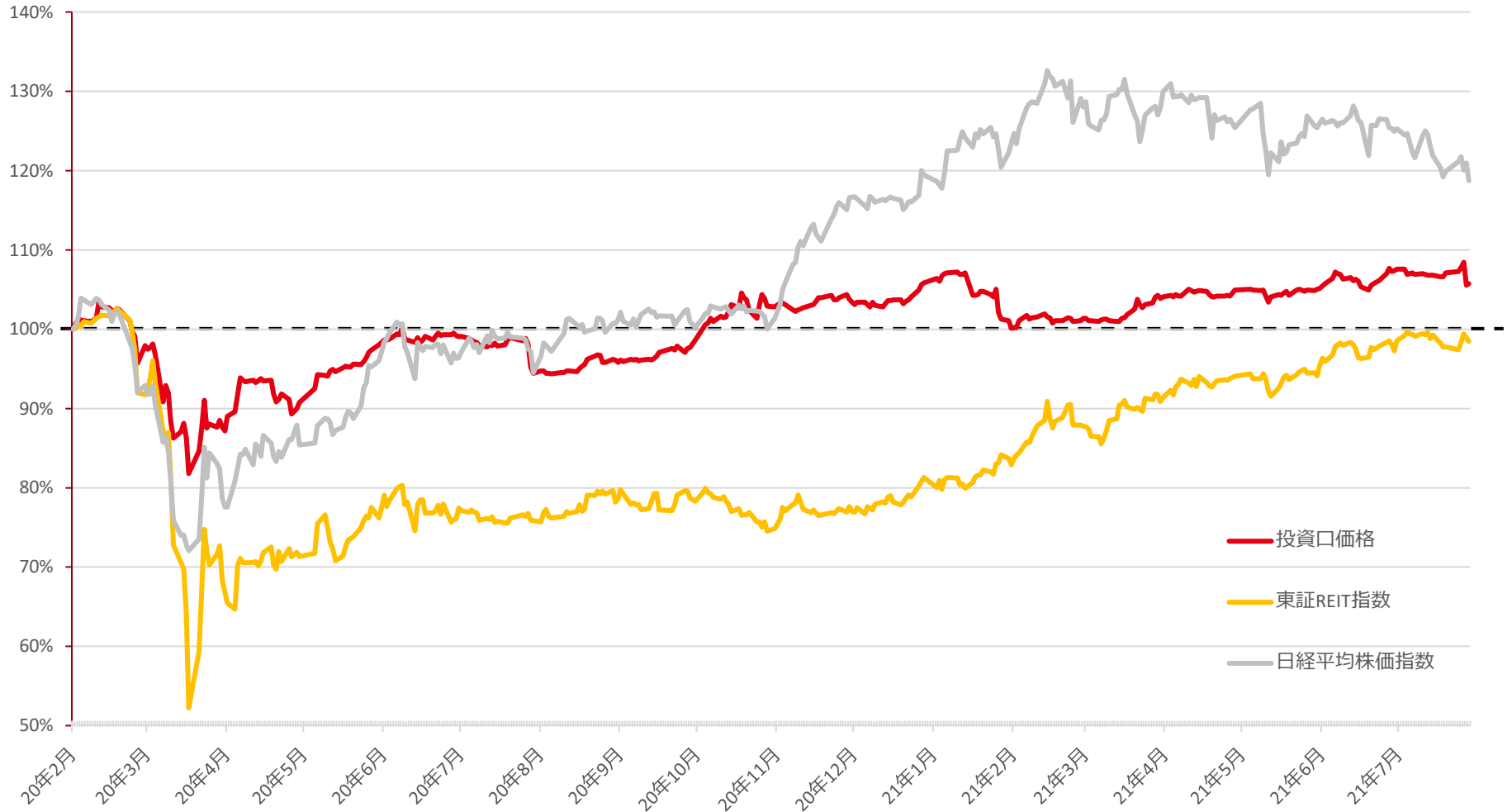


インフラファンドによる民間資金の活用、開発の推進が必要



新型コロナウイルス下での投資口価格推移

投資口価格の下落はあったものの、相対的に影響は小さく早期に回復

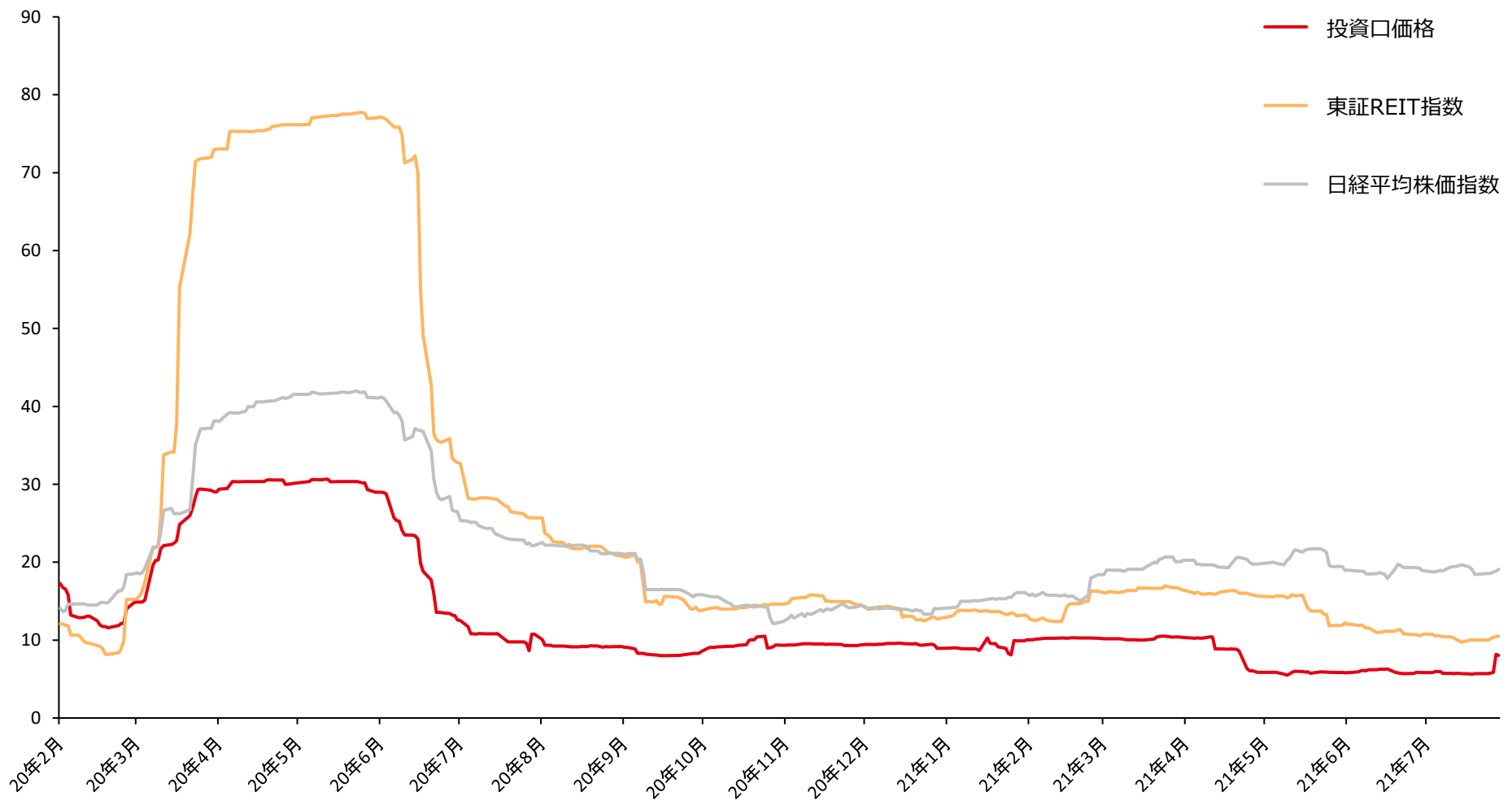


(注)第7期期初、2020年2月3日の終値を100として指数化



新型コロナウイルス下での投資口価格のボラティリティ推移

日経平均、東証REIT指数対比、変動幅が小さく安定した推移が見られる



(注)上記のヒストリカル・ボラティリティは、60営業日ごとの日経平均株価、東証REIT指数及びRJIIの変動率から求めた標準偏差（年率換算）を掲載

九州電力管内（九州本土）における出力制御

第9期は出力制御はあるも分配金に影響なし

- 2018年10月13日以降、九州電力株式会社（2020年4月1日以降、九州電力送配電株式会社）は、九州本土に所在する再生可能エネルギー発電設備に対し出力制御を実施

【本投資法人の運用資産に係る出力制御の実施状況（第9期）】

(回)

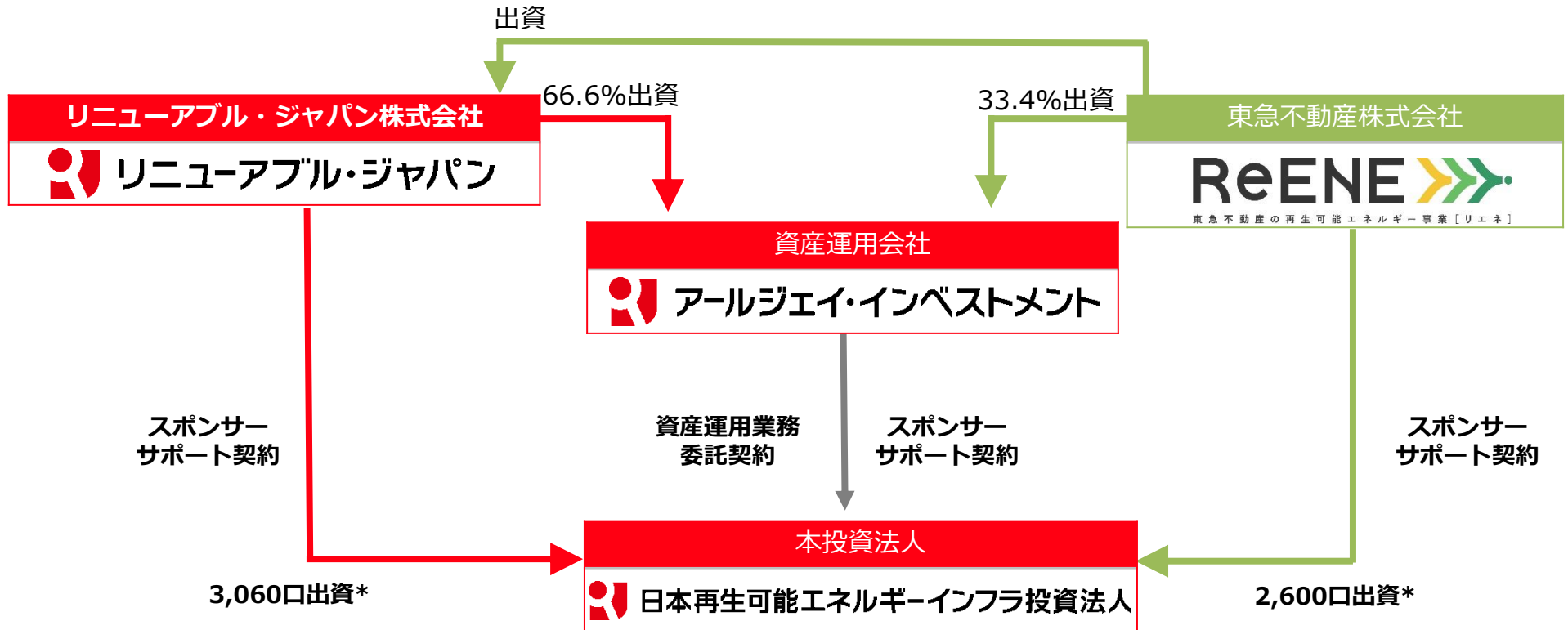
物件番号	運用資産	2021年2月		2021年3月		2021年4月		2021年5月		2021年6月		2021年7月		合計	
		実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象
S-16	大分県宇佐市1号太陽光発電所		2		6		6		9		0		0		23
	大分県宇佐市2号太陽光発電所		2		6		7		9		0		0		24
S-34	福岡田川市大浦町太陽光発電所		2		6		6		9		0		1		24
S-35	鹿児島曽於市末吉町太陽光発電所		2		6		6		9		0		0		23
S-43	福岡田川郡川崎町太陽光発電所	5	2	12	6	21	6	15	9	3	0	1	1	57	24
S-44	熊本球磨郡球磨村太陽光発電所		2		6		6		9		0		0		23
S-45	宮崎日南市南郷町太陽光発電所		2		6		6		9		0		1		24
S-46	鹿児島鹿児島市平田町太陽光発電所		2		6		6		9		0		0		23
S-55	福岡朝倉市牛木A太陽光発電所		0		2		4		2		1		0		9
	福岡朝倉市牛木B太陽光発電所	0	2	4	2	1	0	9							

- 運用資産が出力制御の対象になり、オペレーターSPCが、本来得られる売電収入を電力会社から受領できない場合でも、本投資法人がオペレーターSPCから受領する基本賃料は固定賃料であるため、減少なし

V.成長戦略

スポンサー紹介

2020年3月に東急不動産がスポンサーに参画



*2021年7月31日時点の保有投資口数

成長を支えるスポンサー ～リニューアブル・ジャパン

再生可能エネルギー事業の全てのプロセスに関与

- 開発から発電に至るまですべての段階に関与することで、全工程を見据えた最適化を行うなど、質の高い開発を推進



リニューアブル・ジャパン

- 2012年1月に設立
- 再生可能エネルギーの開発から管理・運営に携わる専門事業者

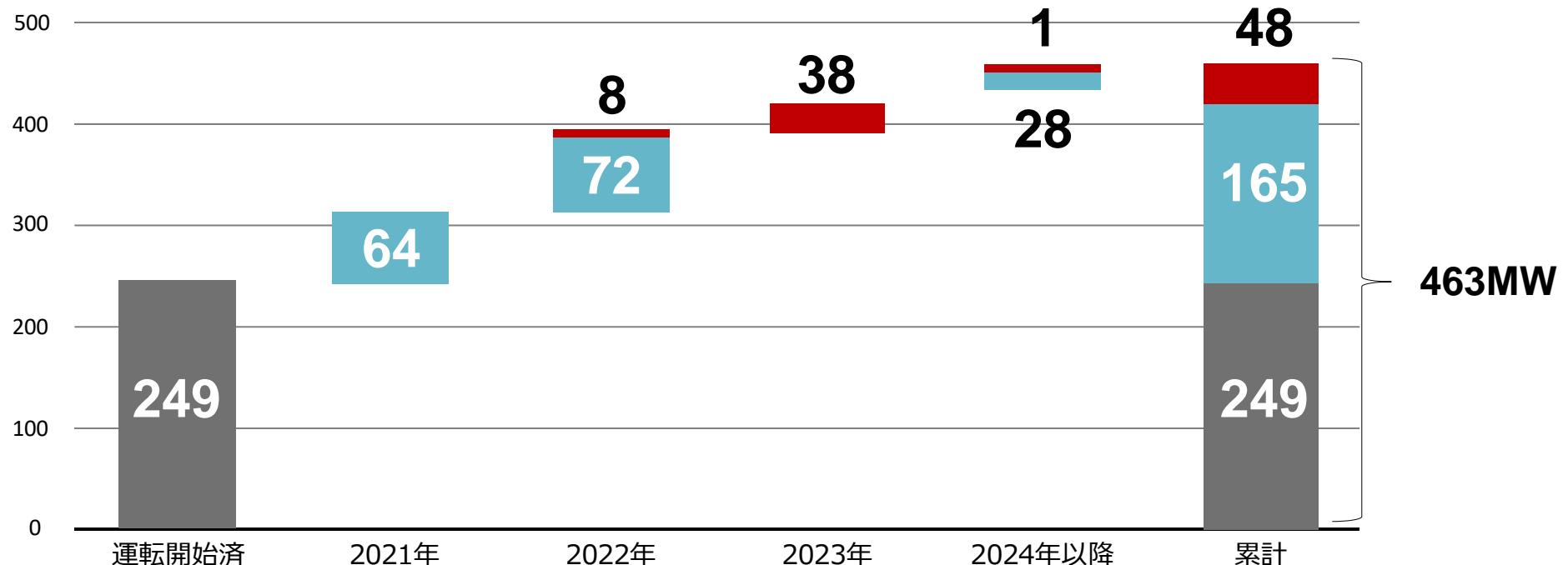
スポンサーパイプラインを活用し、本投資法人は、中期的に1,000億円の資産規模を目指す

【リニューアブル・ジャパンのパイプラインの稼働予定年及びステータス別の内訳】

パネル出力
(MW)

■ 運転開始済 ■ 未着工・認定取得済 ■ 着工済（運転開始済を除きます。）

2021年7月31日時点



※稼働予定年は予定より早まる場合もあれば遅れる場合もあります
 ※リニューアブル・ジャパンのパイプラインのすべての物件が本投資法人に組み入れられる保証はありません
 ※共同事業を含みます
 ※水力発電事業、風力発電事業は含みません

立地協定締結・地域拠点設置など、地域に密着したビジネスを展開 本投資法人の保有資産も全国に展開

【立地協定を起点とした地域密着型電源開発受託ビジネスの地域展開】

立地協定締結 地方公共団体	
①	一関市（岩手県）
②	気仙沼市（宮城県）
③	伊豆の国市（静岡県）
④	松阪市（三重県）
⑤	吉野町（奈良県）
⑥	南阿蘇村（熊本県）
⑦	垂水市（鹿児島県）
⑧	肝付町（鹿児島県）



＜凡例＞

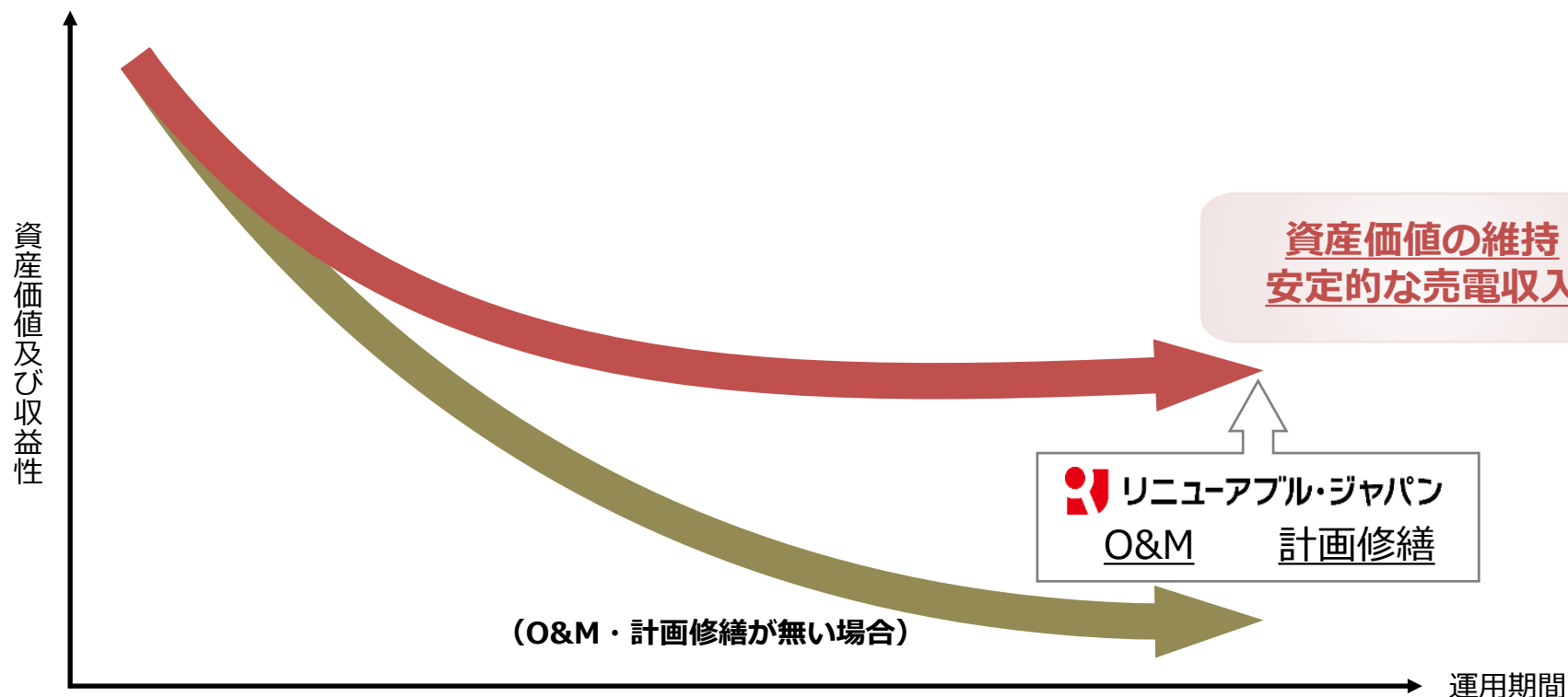
- : 事務所
- : 出張所
- ▲: 発電所事務所

主要地域拠点	
①	青森出張所
②	岩手事務所
③	静岡事務所
④	能登事務所
⑤	松阪事務所
⑥	伊勢事務所
⑦	四日市出張所
⑧	吉野事務所
⑨	大阪事務所
⑩	鹿児島事務所
その他	発電所事務所18箇所
合計	28箇所

再生可能エネルギー専門事業者による高品質のサポートにより安定稼働を実現

- O&M技術（充実したモニタリング体制）
- 綿密な計画修繕（計画的な資本支出）

【適切な運営が資産価値及び収益性に与える効果（イメージ図）】



成長を支えるスポンサー ～東急不動産

再生可能エネルギー事業にも注力

【東急不動産のこれまでの再生可能エネルギー事業への取組み】

2014年	再生可能エネルギー事業に参入
2017年	リニューアブル・ジャパンと資本業務提携
2019年	RE100加盟
2020年	本投資法人のスポンサーとして参画

再生可能エネルギー事業参入の背景

- 社会課題である「脱炭素」、「エネルギー自給率の向上」及び「地域経済の発展」を解決する志
- 再生可能エネルギー事業を通じてこれらの社会課題の解決に取り組むことで一層の企業価値向上を図る
- 地域の発展と電力の安定供給を通じた社会貢献

スポンサー参画の背景

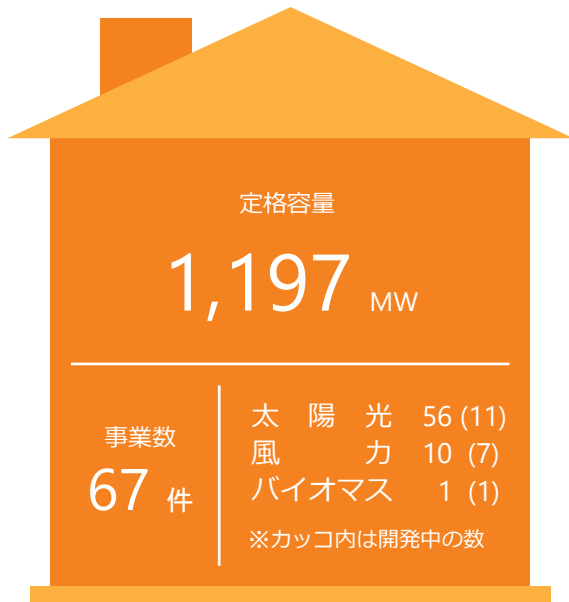
- 自社保有発電設備の売却時に、本投資法人を安定した売却先として選択することが期待できる
- 売却資金を新たな投資や開発に充てることが可能となり、「循環型再投資モデル」の推進の一環となる
- スポンサー参画により関与可能な再生可能エネルギー資産の拡大につながる

再生可能エネルギー事業への取組み ～東急不動産

外部成長機会の拡大が期待



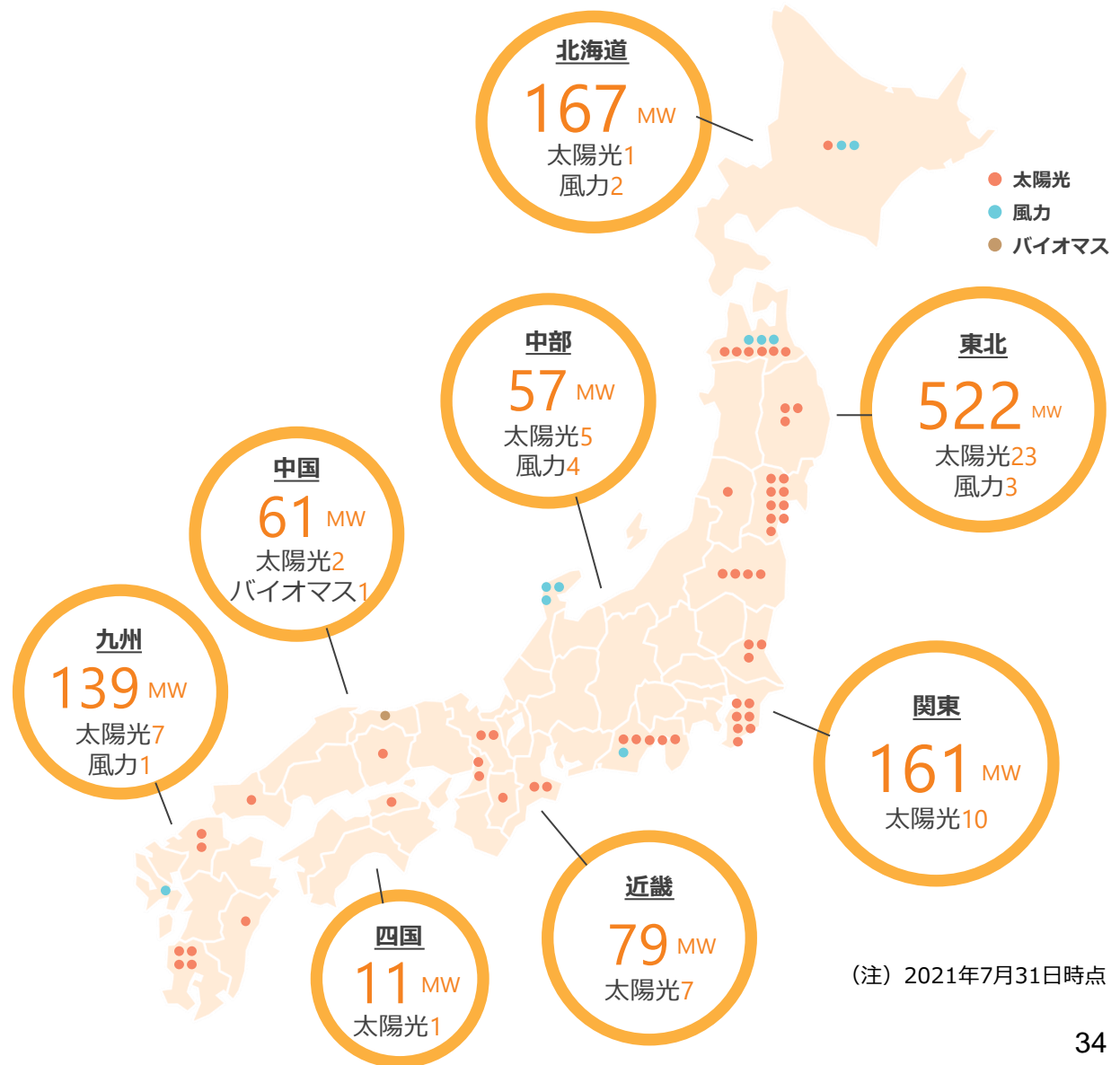
東急不動産の再生可能エネルギー事業 [リエネ]



※共同事業を含みます

※定格容量は持分換算前の値です

※MWはパネル等容量で記載しています



(注) 2021年7月31日時点

ESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組み

SDGs目標達成に貢献



【本投資法人の資産運用におけるESGへの取り組み】

Environment

◆ CO2排出量抑制に寄与

年間CO2排出抑制量（第8期～第9期）
約62,838トン

上場来累計抑制量（第1期～第9期）
約184,038トン

◆ O&M業務における環境に配慮した 除草剤を使わない除草



Social

◆ 三重・飯高発電所見学会の実施 （飯高中学校様）



◆ 障がい者就労支援事業者への業務委託 （発電所除雪業務）



Governance

◆ 本資産運用会社の意思決定フロー における外部委員の登用

－投資運用委員会及びコンプライアンス
委員会において、各1名の外部委員登用

◆ スポンサーによるセიმボート出資

－2021年2月公募増資後の保有投資口数

リニューアブル・ジャパン
3,060口（1.52%）

東急不動産
2,600口（1.29%）

ESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組み

すべての人を、エネルギーの主人公に。

- 同じ時代を生きる一人ひとりにエネルギーづくりの主体として活躍いただける社会を早期に実現したいという想いを込め、発電事業への投資機会を広く提供し、次代を生きる人々にも貢献できるように、広い視野と継続的で安定した事業運営をめざしています。
- わたくしたちはみなさまに支えられていることに感謝しながら、共にエネルギーについて考え行動していく社会の創生に寄与してまいります。

【本投資法人の資産運用における3つの社会貢献】

再生可能エネルギー発電事業によるCo2の削減への貢献

持続可能な再生可能エネルギー発電所の運営委託

2030年電源構成目標への貢献

わたくしたちは再生可能エネルギーを電力の主流にする社会を目指してまいります。

第10期(2022年1月期)・第11期(2022年7月期)の業績予想



【基本賃料（固定賃料）を前提とした業績予想】

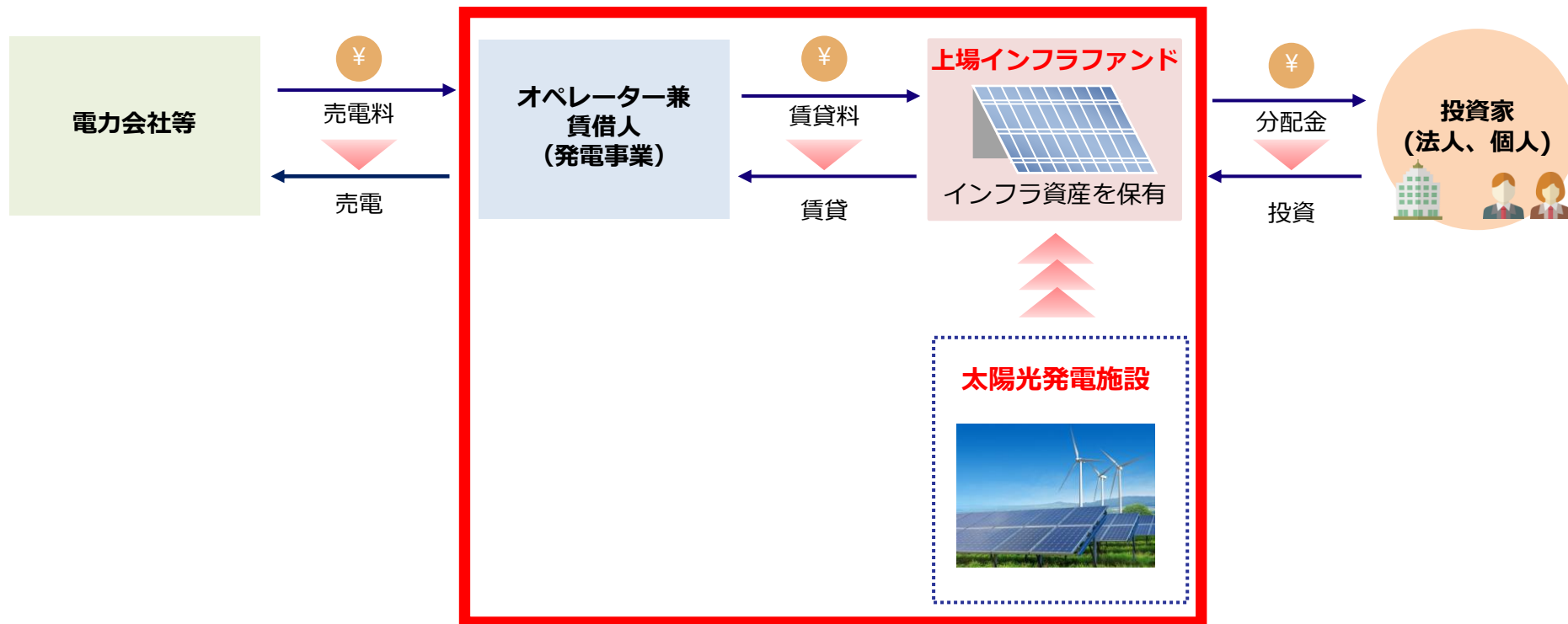
	第10期（2022年1月期） 予想（百万円）	第11期（2022年7月期） 予想（百万円）
営業収益	1,997	1,985
営業費用	1,446	1,436
営業利益	550	549
営業外収益	—	—
営業外費用	117	112
経常利益	432	437
当期純利益	431	436
1口当たり分配金(円) (利益超過分配金を含む)	3,200	3,200
内利益分配金(円)	2,152	2,174
内利益超過分配金(円)	1,048	1,026

VI. 參考資料

賃貸スキーム ～上場インフラファンド

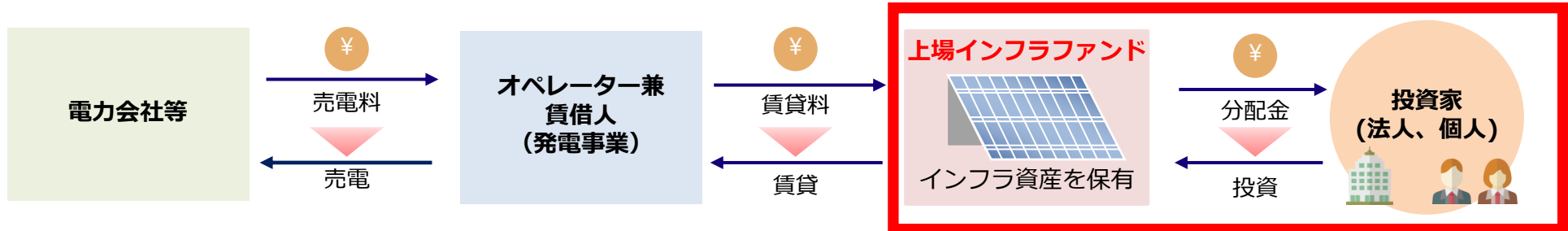


RJ Investment



- インフラファンドは、再生可能エネルギー発電所を保有
- インフラファンドは、保有している発電所をオペレーターに賃貸し、オペレーターから受け取る賃料が分配金の原資

上場インフラファンドの税制優遇

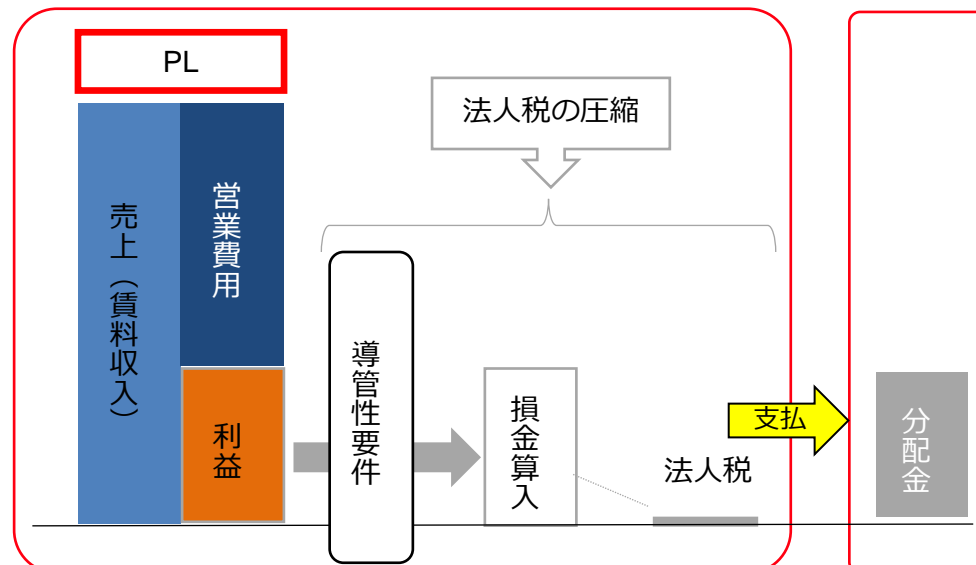


税制優遇

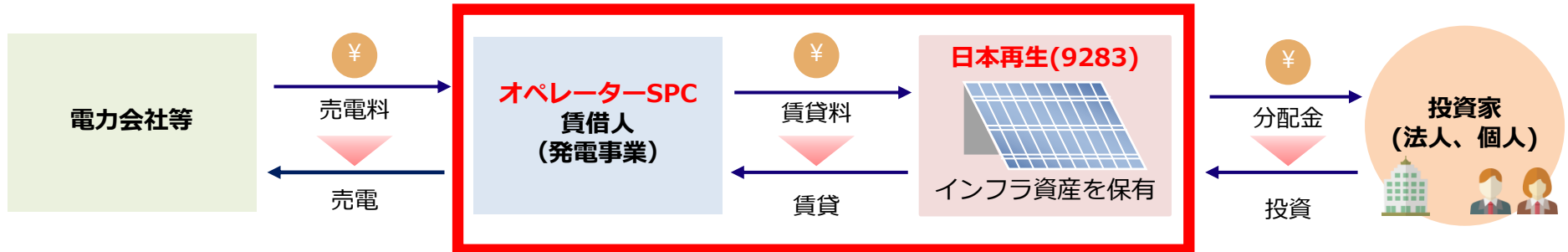
- 導管性要件
 - ✓ 配当可能利益の90%以上を投資家に分配すること
 - ✓ 筆頭投資主の保有比率が50%以下であること
- 導管性要件を満たすことにより、投資法人の法人税の計算上、投資主に分配する利益の配当等を、損金算入でき、法人税がほぼ発生しない

【インフラファンド】

【投資家】



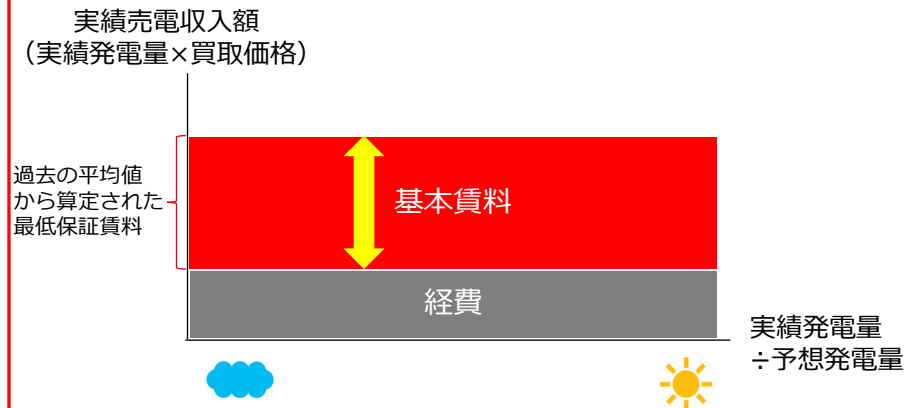
本投資法人の賃料スキーム



賃料は固定の基本賃料とプラスアルファの変動賃料の2階建て

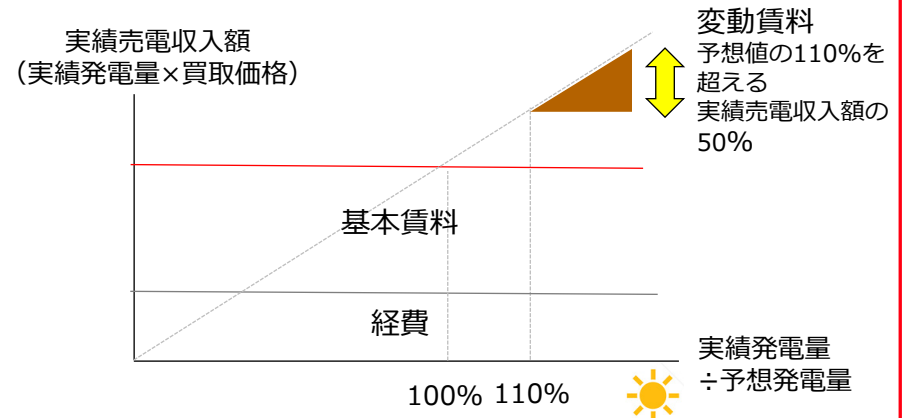
基本賃料

- 発電量予測値に基づく年間総予想売電収入額(P50)から必要経費の1年間の見込額を除いた額
- 発電実績に関わらず一定の賃料で過去の平均値から算定

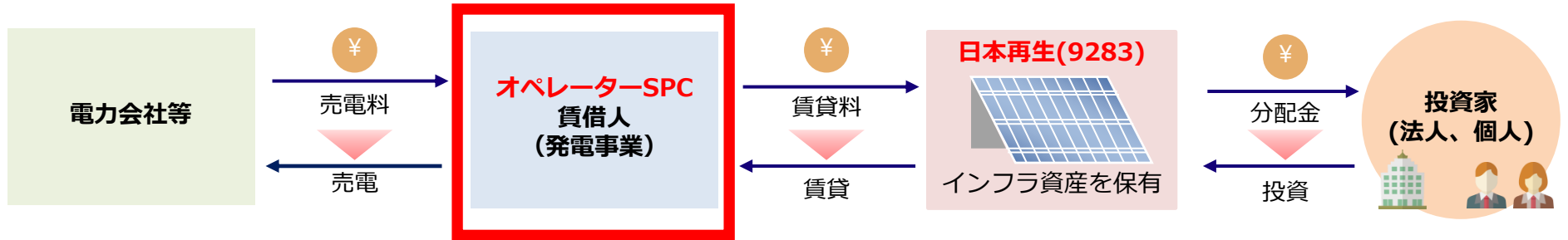


変動賃料

- 総実績売電収入額が、期毎の予想売電収入額(P50)の110%を上回る場合に発生するものとし、当該差額部分の50%



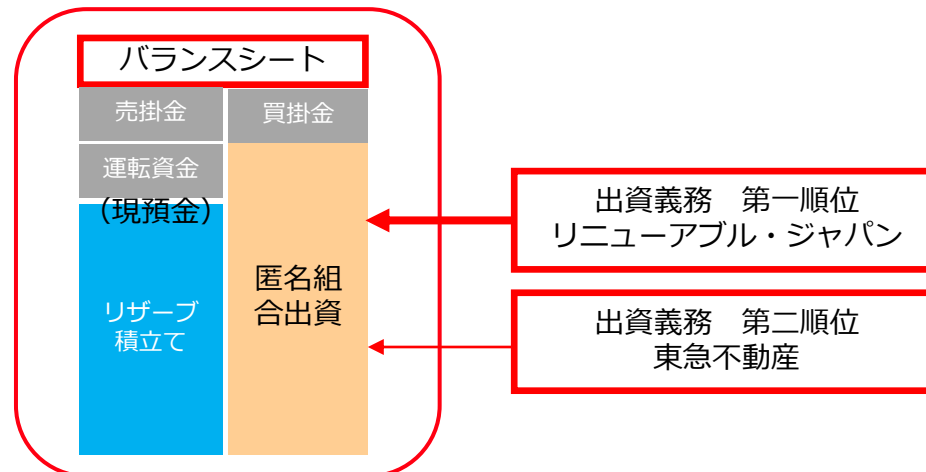
発電設備の借借人 ~オペレーターSPC



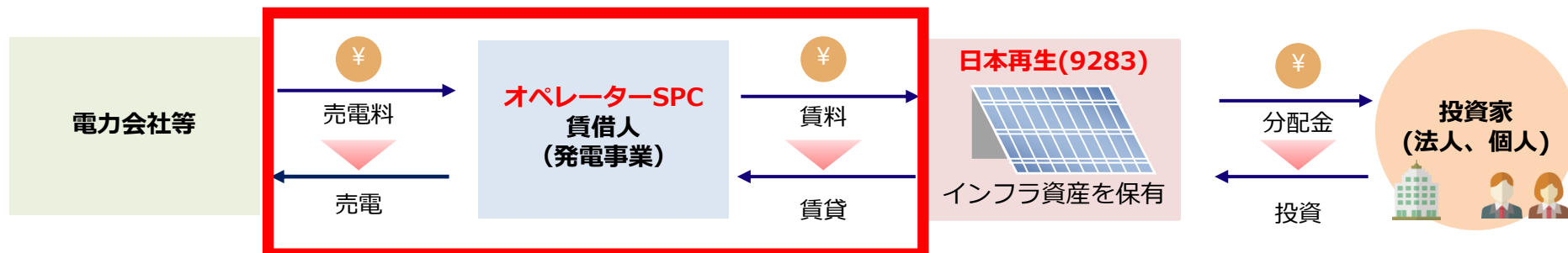
オペレーターSPCの仕組み

- 倒産隔離された特別目的会社
- 本投資法人から借り受けた発電設備を使用する発電事業者
- リニューアブル・ジャパンが出資者
- 出資金と収益留保分でオペレーターSPC内にリザーブを積立て
- 売電収入不足などオペレーターSPCの資金不足時にはリニューアブル・ジャパン、東急不動産の順に出資義務

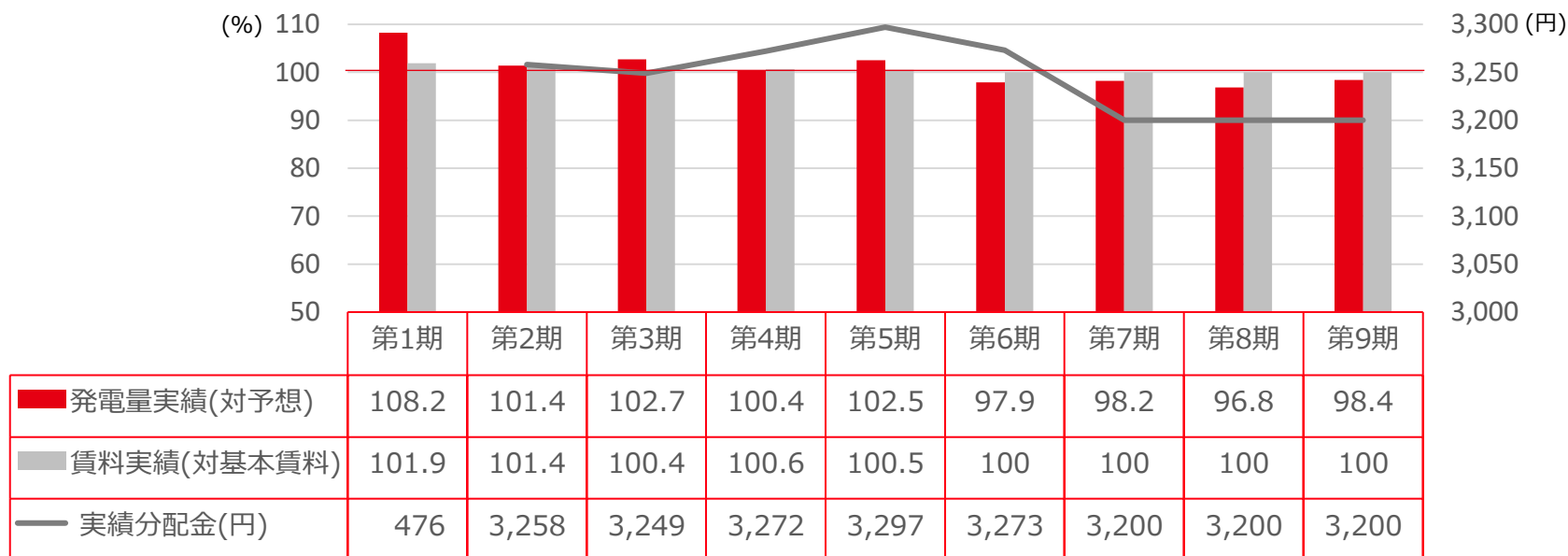
【オペレーターSPC】



賃料の原資となる発電実績



売電収入がオペレーター-SPCの発電所賃料の原資



(注)第1期の実績分配金については、運用期間が短いことと、上場時の費用を一括償却したため、実績分配金は476円となりました

賃料の支払いの確実性を高めるために

- 固定価格買取制度を活用（売電単価は稼働後20年間一定額）
- 本投資法人から賃借している発電所の分散効果による発電の安定性を享受
- 売電収入不足で賃料を充足できない時に備え、年間賃料の12分の2か月分を積立て

本投資法人の概要

日本再生可能エネルギーインフラ投資法人

- 2017年3月29日、東証インフラファンド市場上場
- 所在地：東京都港区虎ノ門一丁目2番8号
- 決算期：1月・7月
- 発行済投資口数：200,598口 (2021年7月31日時点)

資産運用会社：アールジェイ・インベストメント株式会社

- 所在地：東京都港区虎ノ門一丁目2番8号

投資運用業 登録番号：関東財務局（金商）第2935号

宅地建物取引業 免許証番号：東京都知事（2）第99008号

取引一任代理等 許可番号：国土交通大臣認可第107号

ディスクレーマー

- 本資料は、投資家の皆様に日本再生可能エネルギーインフラ投資法人（以下、「本投資法人」といいます。）についてご理解を深めていただくことを目的に、アールジェイ・インベストメント株式会社（以下、「弊社」といいます。）が作成したものであり、投資活動の勧誘や特定の商品への投資の推奨を目的としたものではありません
- 本資料は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律又は東京証券取引所上場規則に基づく開示書類や運用報告書ではありません
- 投資を行う際は、投資家ご自身の責任と判断で投資なさるようお願いいたします
- 本資料に掲載されている内容は、作成時点のものであり、信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性、確実性について弊社が保証するものではなく、また、弊社の分析・判断その他の見解は、弊社の時点での見解を示したものであり、異なった見解があること、また将来その見解を変更することがあることを予めご了承ください
- 本資料への掲載に当たっては注意を払っておりますが、誤謬等を含む可能性があり、また、予告なく訂正または修正する可能性があります。本資料に基づき、投資家が投資を行った結果について、弊社及び本投資法人は一切の責任を負いかねます
- 本資料中の内容は、将来の再生可能エネルギー環境、及び本投資法人の将来の運用実績等を保証するものではありません
- 弊社の承認を得ずに本資料に掲載されている情報の複製、転用、配布等を行うことはできません

 **日本再生可能エネルギーインフラ投資法人**

証券コード：9283